



ALLIANCEBERNSTEIN®

償還交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式

第30期(償還日2024年2月27日)

作成対象期間(2023年8月29日～2024年2月27日)

第30期末(2024年2月27日)	
償還価額(税込み)	34,735円40銭
純資産総額	287百万円
第30期	
騰落率	11.5%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信」は、2024年2月27日をもちまして信託期間を満了し、償還いたしました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主としてわが国の株式に投資し、ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告いたします。

これまでのみなさまのご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 → 「基準価額一覧」を選択 → 一覧表直下の「償還済みファンド一覧」を選択 → 表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

設定来の運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信(以下「当ファンド」ということがあります。)の設定来の運用状況をご報告いたします。

設定来の基準価額等の推移

(2009年2月24日～2024年2月27日)



設 定 日：10,000円

第30期末(償還日)：34,735円40銭 (既払分配金(税込み)：4,410円)

騰 落 率：314.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日(2009年2月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額等の推移

償還価額は34,735円40銭となり、設定日比で上昇しました。ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

情報技術関連や一般消費財・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

公益事業関連の保有銘柄などの価格下落

1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年2月27日)

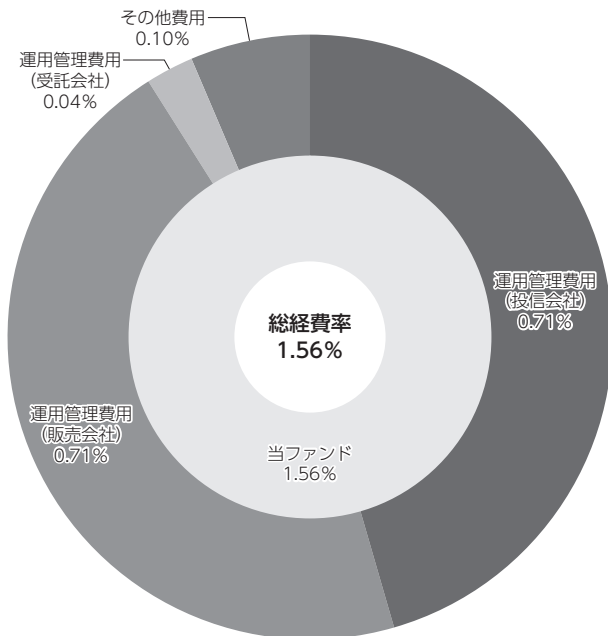
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	235 (114) (114) (7)	0.736 (0.357) (0.357) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.016 (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (そ の 他)	16 (16)	0.050 (0.050)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	256	0.802	
期中の平均基準価額は、31,875円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

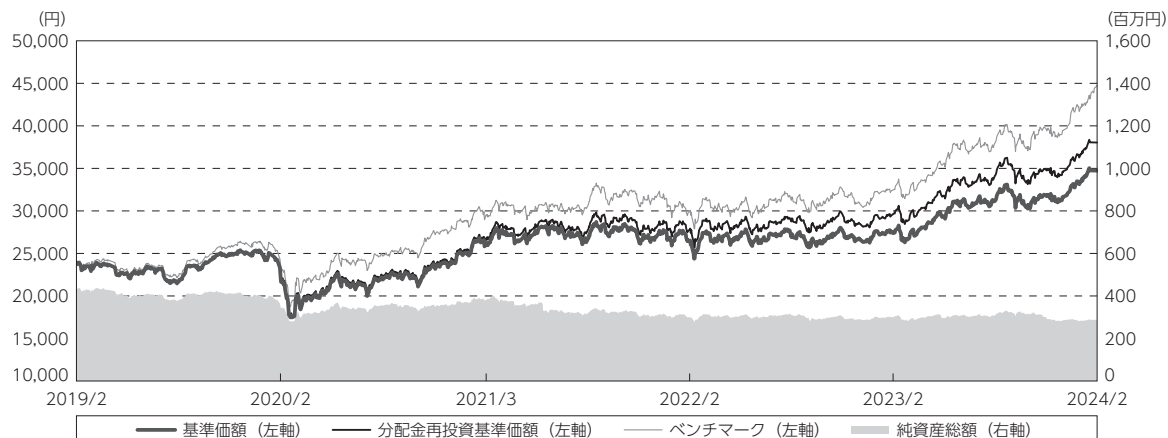
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月27日～2024年2月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年2月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年2月27日 決算日	2020年2月27日 決算日	2021年3月1日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月27日 償還日
基準価額 (円)	23,961	22,411	26,136	26,395	27,375	34,735.40
期間分配金合計(税込み) (円)	—	330	280	700	740	380
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.1	17.9	3.7	6.6	28.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 0.8	24.3	1.3	8.5	37.8
純資産総額 (百万円)	437	350	381	298	298	287

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

●ベンチマークに関して

○TOPIX(東証株価指数、配当込み)

TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2009年2月24日～2024年2月27日)

【株式市場】

信託期間における日本株式市場は、上昇しました。

設定日から2012年11月半ばにかけては、横ばいに推移しました。2011年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力・福島第一原子力発電所の事故などが重しとなったほか、為替市場での円高の進行も悪材料となりました。2012年11月後半には、産業促進的な政策を掲げた安倍総裁率いる自民党が政権を奪回したことなどから反発し、2013年4月以降は、日本銀行(日銀)による大胆な金融緩和実施を背景に株価は上昇幅を拡大しました。その後は、2020年3月の新型コロナウイルスの感染拡大のほか、2022年のロシアによるウクライナ侵攻、欧米の急速な利上げなどを嫌気して下落する場面があったものの、円安米ドル高の進行や、堅調な企業決算、海外投資家からの資金流入、人工知能(AI)関連銘柄を中心とする情報技術セクターの活況などを追い風に上昇基調が続きました。さらに2023年末にかけては欧米の早期利下げ観測もプラス材料となり、株価は上昇基調を維持して信託期間を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2009年2月24日～2024年2月27日)

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、長期的な信託財産の成長を目指し、信託期間を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

運用にあたっては、信託期間を通じて、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。

具体的には、計量収益モデルによる絞り込みにより割安な投資機会として抽出された銘柄を中心に、ファンダメンタル・アナリストが徹底したリサーチを行ったうえで、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストの議論を通じてリサーチ品質が承認された銘柄のうち、株価と長期的な潜在収益力との関係から見て割安と認められた銘柄を組み入れました。

なお、2024年2月以降は償還に向けて組入株式の売却を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2009年2月24日～2024年2月27日)

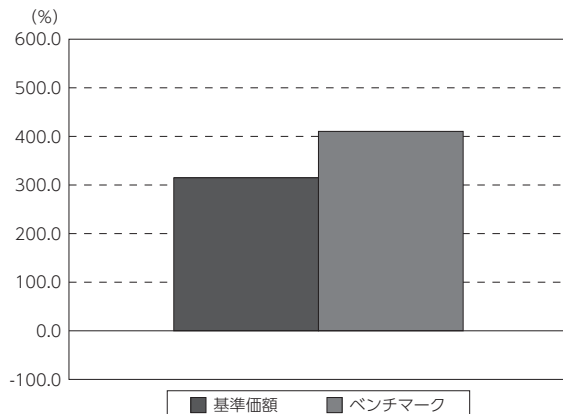
ベンチマークとの比較では、信託期間中は、セクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターや素材セクターのオーバーウェイトなどはマイナス要因となりましたが、ヘルスケア・セクターのアンダーウェイトなどはプラス要因となりました。

銘柄選択では、一般消費財・サービス・セクターや資本財・サービス・セクターなどでの選択はマイナス要因となりましたが、情報技術セクターや金融セクターなどでの選択はプラス要因となりました。

個別銘柄では、東京電力、ENEOSホールディングス、SUBARUなどの保有がマイナス要因となりました。一方、SCREENホールディングス、富士通、オリックスなどの保有はプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。詳細はP4をご参照ください。

(注) セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

分配金

(2009年2月24日～2024年2月27日)

信託期間中の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計4,410円(1万口当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行いました。

【当ファンド】

当ファンドは2024年2月27日をもちまして、償還いたしました。長らくのご愛顧に対し、心より厚く御礼申し上げます。

【マザーファンド】

マザーファンドは2024年2月26日をもちまして、繰上げ償還いたしました。

お知らせ

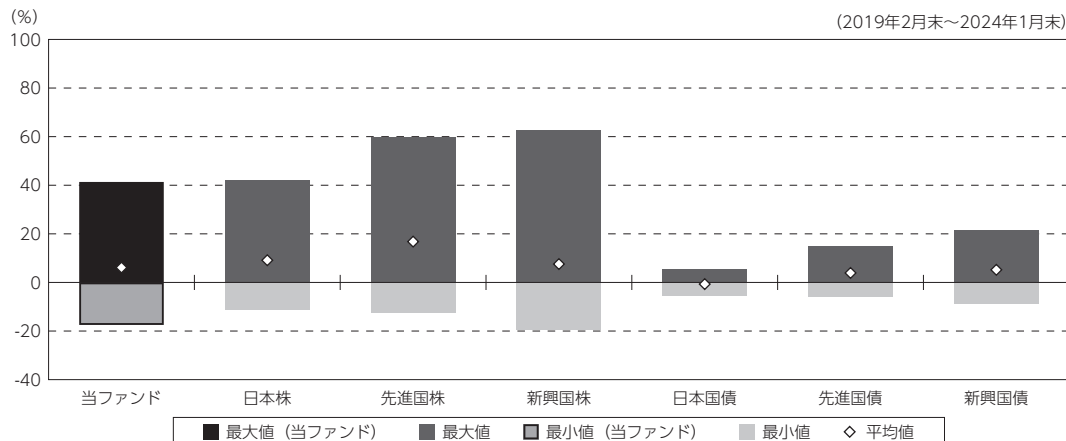
2023年8月29日から2024年2月27日までの期間の該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年2月24日（当初設定日）から2024年2月27日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	主としてわが国の株式に投資します。
運用方法	<p>①マザーファンドを通じて、主としてわが国の株式に分散投資します。</p> <p>②ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。</p> <p>③TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。</p> <p>④マザーファンドの運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託することがあります。</p> <p>⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.4	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 17.5	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.1	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2019年2月～2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

2024年2月27日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第30期末(償還日)
	2024年2月27日
純資産総額	287,618,227円
受益権総口数	82,802,617口
1万口当たり償還価額	34,735円40銭

(注) 期中における追加設定元本額は5,654,835円、同一部解約元本額は21,732,884円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。